

特集

コロナ時代の自殺対策

世界的流行となった新型コロナウイルス感染症について、国内では本年1月19日までに、感染者334,328人、死亡者4,548人が確認されています。2度にわたる緊急事態宣言によって、国民生活および国民経済に甚大な影響を及ぼしています。特に、宿泊業、飲食サービス業などの売り上げに深刻な損害をもたらしています。

感染対策が長期化するなかで、メンタルヘルスへの影響、配偶者暴力や児童虐待、感染者や医療従事者に対する誹謗や中傷、営業自粛による倒産や失業、一人暮らし高齢者の社会的孤立などのさまざまな問題が顕在化しています。

東京都健康長寿医療センター研究所の報告によると、新型コロナウイルス感染症ピークの第1波時は、男女を問わず、ほとんどの年齢層・職業で自殺者が減少。一方、第2波時には、女性の自殺率上昇は男性の約5倍に上り、主婦の自殺も倍増。20歳未満の自殺は1.5倍に増加しました(Takanao Tanaka, et al: Increase in suicide following an initial decline during the COVID-19 pandemic in Japan. Nat Hum Behav, 2021 <https://www.nature.com/articles/s41562-020-01042-z.pdf>).

災害時の回復プロセスの一つとされる「幻滅期」では、人々が忍耐で限界に達し、支援の遅れや行政の失策への人々の不満が噴出し、地域の分断や飲酒問題や自殺が顕在化するとされています。今こそ、国民の生命を守るため、行政や公的機関が連携し、きめ細かな支援をすることが求められています。コロナ時代における「生きるための支援」の新たな形について、各分野の専門家に解説していただきます。

(「公衆衛生」編集委員会)